

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ZOA
コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 長嶋 豊
(氏名) 伊井 一史
配当支払開始予定日

TEL 055-922-1975
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,010	△11.3	110	△57.8	98	△65.0	4	△96.6
20年3月期	14,661	△1.5	260	△18.6	281	△17.1	129	△22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	198.93	—	0.2	2.2	0.8
20年3月期	5,728.97	—	5.6	5.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,479	2,108	47.1	96,951.47
20年3月期	5,144	2,251	43.8	100,510.42

(参考) 自己資本 21年3月期 2,108百万円 20年3月期 2,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	559	36	△357	560
20年3月期	△353	△50	△8	320

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	112	87.3	4.9
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	110	2,513.4	5.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		96.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,067	△8.6	2	△96.3	10	△81.7	2	△91.0	108.25
通期	13,050	0.3	76	△30.9	93	△5.7	45	922.0	2,083.43

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 22,965株 | 20年3月期 22,965株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 1,220株 | 20年3月期 566株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等のコスト上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の下落、円高・ドル安の進行による不安定な経済状況などにより、企業業績の低下や個人消費の縮小など実経済に影響を及ぼしました。

パソコン業界においては、株式会社BCNの統計によると、国内主要販売店におけるパソコン本体の販売台数は前年同期比21.6%の増加となりましたが、売上高は前年同期比4.5%の減少となっております。これは、ミニノートパソコンに代表される、いわゆる5万円パソコンが好調に推移したことにより、販売台数は増加したにもかかわらず、販売単価の下落により売上高が減少したものと推測されます。その他にも、半導体業界の市場悪化等の影響により、パソコン周辺機器の販売単価の下落が続いており、売上高の確保が困難な状況にあります。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の販売・出荷台数は前年同期比23.8%減と大幅な下落傾向にあります。しかし、ETCによる高速道路の割引制度が導入されたことにより、二輪車の利用頻度は高まっており、市場全体としては活気を取り戻しつつあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、5万円パソコンの取り扱いアイテム数を増加させるとともに、売り場も拡張し、露出を高めて販売強化に取り組んでまいりました。この結果、パソコン本体の販売台数は前年同期比127.8%となり、BCNの統計を上回る実績を上げております。しかし、売上高は前年同期比92.1%となり、単価下落による売上高の減少をカバーすることができませんでした。ただ、5万円パソコンの店頭展開強化を早期に実施したことで、お客様の認知度も上がっており、今後はさらなる販売台数の増加による売上高の拡大を見込んでおります。

その他、パソコン関連商品の販売単価下落の影響による売上高の減少、在庫管理体制の強化・見直しによる在庫評価損の計上等により、パソコン事業全体の売上高・売上総利益は前事業年度を下回る結果となりました。

バイク事業においては、以前から取り組んでおります自社開発商品の販売が増加しており、ヘルメットにおいては販売台数の約37.5%を自社開発商品が占めております。今後も新規商品の開発・投入を行い、競合他店との差別化による顧客の囲い込みと、さらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

その他、通信販売サイト「e-zoa.com」においては、サイト認知度の高まりによる利用客の増加により、売上高は372,114千円から977,154千円と前年同期比262.6%となりました。今後は、店頭引き取りの利便性をより一層アピールしていくことで、リアル店舗との融合を図るとともに既存顧客のリピート客化を推進し、売上高を伸ばす取り組みを実施してまいります。

コスト面に関しては、不採算店舗のスクラップアンドビルドと、従来から導入しております「差配システム」が社内に浸透・定着し、人員の適正化が継続的に図られた結果、販売費及び一般管理費は減少しており、収益性が向上しております。

また、輸入代行業務及び保険代理店業務を行ってございました子会社の株式会社達城を解散し清算することといたしました。これは、子会社で行ってございました業務を当社で実施する体制が整ったため、グループ経営の効率化とコスト削減による収益性の向上を目的として行ったものであります。なお、当該子会社の解散及び清算に伴いまして、特別損失を56,518千円計上したこと等により、当期純利益は減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高13,010,085千円（前年同期比11.3%減）、経常利益98,645千円（前年同期比65.0%減）、当期純利益4,403千円（前年同期比96.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後も景気低迷が続くと予想され、雇用不安や個人所得の伸び悩みにより、個人消費はさらに悪化すると見込まれます。

このような経営環境のもと、パソコン事業においては、今後も低価格化の流れは続くと予想されますので、当社ではさらなるパソコン本体の販売台数の増加による、売上高の増加に取り組んでまいります。

そのために、専門店としてのさらなる知識の習得と品揃えの強化を図るとともに、競合他店に売り負けない体制を構築するべく、仕入力・販売力の強化に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業においても、魅力あるサイト作りと店頭引き取りによる利便性の訴求に加えて、価格面での訴求も強化を図り、さらなる売上高の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は前期以上の実績を予想しておりますが、利益率の低いパソコン本体及びインターネット通販の売上構成比が高まることで、売上総利益・営業利益においては減少を予想しております。なお、借入金の返済と資金運用の効率化を図ったことから、営業外費用は減少を予想しており、経常利益に関しては前期比5.7%減を予想しております。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

売上高	13,050,000千円	（前期比0.3%増）
営業利益	76,000千円	（前期比30.9%減）
経常利益	93,000千円	（前期比5.7%減）
当期純利益	45,000千円	（前期比922.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ665,859千円減少し、4,479,028千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が239,507千円増加、たな卸資産が669,274千円、関係会社株式が56,518千円、差入保証金が48,067千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、522,736千円減少し、2,370,818千円となりました。その主たる要因は、買掛金が215,864千円、短期借入金が150,000千円、未払法人税等60,119千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、143,123千円減少し、2,108,209千円となり、当事業年度末における自己資本比率は47.1%、1株当たりの純資産は96,951円47銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ239,507千円増加し、560,081千円（前年同期比74.7%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、559,718千円の収入超過（前期は353,115千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益42,005千円を計上し、たな卸資産が669,274千円、仕入債務が215,864千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,526千円の収入超過（前期は50,899千円の支出超過）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入59,358千円、有形固定資産の取得による支出13,884千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、357,131千円の支出超過（前期は8,744千円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が150,000千円、配当金の支払いが111,634千円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	42.1	43.8	47.1
時価ベースの自己資本比率（%）	50.9	34.9	25.2
債務償還年数（年）	4.1	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	—	34.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（注3）平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に応じて実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当を継続したいと考え、1株当たり中間2,500円・期末2,500円、通期では5,000円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中ではありますが、上記方針に基づいて、期末に1株当たり2,000円の配当を予定しております。なお、中間配当は実施せず、期末配当のみを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の予防、回避及び発生時の対応に最大限の努力をまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①出店政策

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、敷金あるいは保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達成となり、また出店したとしても見込どおりの売上高及び利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②パソコン及び周辺機器等の販売単価について

当社の主力商品である、パソコン及び周辺機器等の販売単価は毎年下落傾向にありますが、急激な販売単価の下落が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境におかれております。そのような中で当社は、ただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客様に提供することにより、競合他社との差別化を図り、この厳しい環境に対応していく方針であります。しかし、今後の市場動向や環境、競合他社の進展状況によっては、当社における今後の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客様のニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店舗」から「売れている店舗」への商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。しかし、当社の品揃えがお客様のニーズの変化に十分対応できない場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

(イ)大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対して届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。しかし、今後当社が取扱商材の大幅な見直し等が出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客への誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法であります。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、又はチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重なるチェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示が無いように徹底しております。しかし、万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をした場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。従って個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

⑥為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成21年3月期における仕入先に対する外貨決済額は82,790千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金又は保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入っております。差入保証金の残高は、平成21年3月期末において419,412千円（総資産の9.4%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート業務を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

なお、当事業年度において衣料品・生活資材事業及び化合物・機能資材事業等を営む大和紡績株式会社が、その他の関係会社となりましたが、当社との重要な営業上の取引はありません。

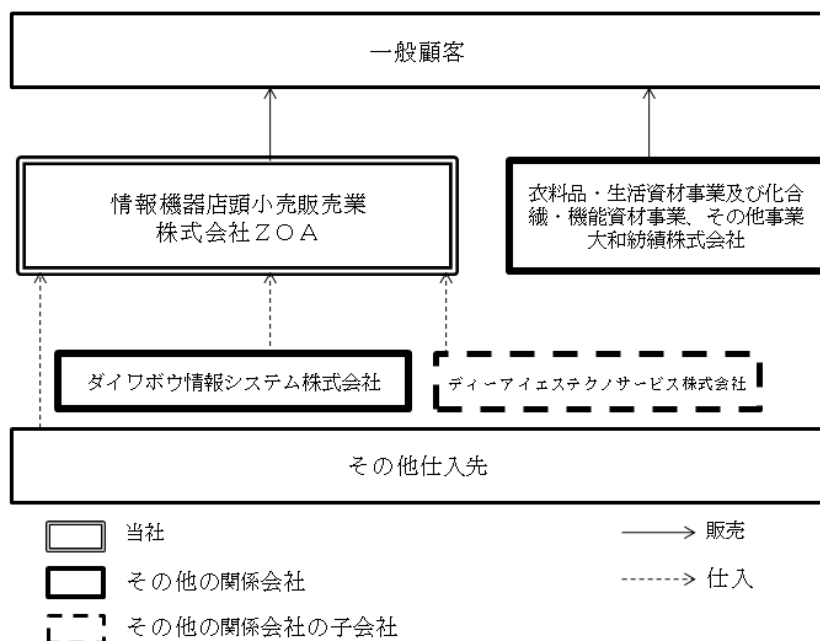
また、平成21年3月31日付で、輸入代行業務及び保険代理店業務を行っておりました子会社の株式会社達城を解散し、同社における事業については当社で実施する体制を整備いたしました。

当社は情報機器小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OAナガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」等の経営をしております。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりであります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	ディスプレイ、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボード等の組立パソコン用パーツ類
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、メディア、バッグ、マウス等
バイク用品	ヘルメット、ジャケット、グローブ等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等

当社グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を強化しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非PC部門の取扱を強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非PC部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、関連商品やサービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、顧客の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、非PC分野の販売を強化し、収益性の高い商品の取扱を増加させることで、更なる収益の向上を図ります。現在取り組んでおりますバイク用品の販売、インターネット通販の拡大に加えて、現在はLED照明の取扱を検討するなど、非PC分野における新規商材の導入を進めることで、多くの顧客に対して魅力ある商品を提供していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気低迷が続くと予想され、雇用不安や個人所得の伸び悩みにより、個人消費はさらに悪化すると見込まれます。

パソコン事業においては、今後も低価格化の流れは続くと予想されますので、当社ではさらなるパソコン販売台数の増加に取り組み、売上高の増加に取り組んでまいります。

そのために、専門店としてのさらなる知識の習得と品揃えの強化を図るとともに、競合他店に売り負けない体制を構築するべく、仕入力・販売力の強化に取り組んでまいります。

バイク事業においては、今後も新規の販売・出荷台数の伸び悩みが懸念されますが、継続的にご利用いただけるリピーター顧客を増やすため、幅広い商品の取り扱いと、顧客のニーズに応える自社開発商品の新規導入に力を入れてまいります。

また、インターネット通販事業については、魅力あるサイト作りを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、代表取締役社長自らが使用人に対して繰り返し企業理念の精神を伝えることにより、法令及び定款に遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

また、社内におけるコンプライアンス違反行為が行われ、もしくは行われようとしていることに気付いたときには、公益通報制度運用規程に従い、公益通報窓口部門である管理本部を通じて会社に通報できる内部通報制度を整備しております。なお、通報者の正当な行為に関しては当規程において保護され、不利益となる扱いは受けません。加えて、管理本部長をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会規程を設けており、事業運営におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

その他の重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士と協議し、指導を受けることとしております。

監査役は、当社のコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存をしております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

また、情報の管理については、営業秘密に関する管理規程及び個人情報保護管理規程に従い対応しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社において横断的に潜在するリスクについて、管理本部を主管として常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に防止するように取り組んでおります。

また、顕在化した場合においては、代表取締役社長を本部長とする対策本部の設置を経営危機管理規程に定めており、この定めに従い対応することで、当社の財産及び業績に対する影響を最小限に留める体制を構築しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回以上の取締役会を開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務運営については、事業環境を踏まえた経営計画及び年度予算を策定し、目標を設定するとともに、各所轄部署においては、その目標達成に向けて具体策を検討・実施しております。

上記の進捗について、投資家その他ステークホルダーの理解を得ることが、効率的な運用には不可欠と考え、年1回以上のアナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を開催しております。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に従い、関係会社の経営管理及び内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・支援を行うこととしております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設けておりませんが、今後、監査役は、必要に応じて代表取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役補助者の人事異動について人事担当取締役から事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して変更を申し入れることができることとします。また、監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないものとします。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反行為に関する事項を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告することとしております。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告することとしております。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか社内において実施される重要な会議に出席できるものとし、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役にその説明を求めることとしております。

⑩財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

⑪反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や企業の健全な活動を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持いたします。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,574	560,081
売掛金	262,959	216,426
商品	2,555,276	1,885,781
貯蔵品	5,470	5,690
前払費用	78,592	85,563
繰延税金資産	77,690	60,855
仮払金	7,342	2,888
未収入金	4,821	6,452
その他	263	246
貸倒引当金	△3,810	△4,219
流動資産合計	3,309,180	2,819,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,162	766,282
減価償却累計額	△423,285	△448,035
建物(純額)	349,877	318,247
構築物	99,760	100,102
減価償却累計額	△66,844	△71,114
構築物(純額)	32,916	28,988
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	△29,028	△30,598
機械及び装置(純額)	8,971	7,401
車両運搬具	31,223	30,948
減価償却累計額	△19,715	△24,782
車両運搬具(純額)	11,508	6,165
工具、器具及び備品	332,522	328,474
減価償却累計額	△272,039	△287,900
工具、器具及び備品(純額)	60,483	40,573
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	1,118,160	1,055,781
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	71,623	46,885
商標権	771	667
無形固定資産合計	81,282	56,441
投資その他の資産		
関係会社株式	100,000	43,481
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	1,085	735
繰延税金資産	36,547	50,795
差入保証金	467,480	419,412
その他	24,864	26,327
投資その他の資産合計	636,263	547,037
固定資産合計	1,835,707	1,659,259
資産合計	5,144,887	4,479,028

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,215,229	※1 999,365
短期借入金	※2 150,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	59,666	517,992
未払金	68,055	53,951
未払費用	39,565	30,510
未払法人税等	89,497	29,377
未払配当金	1,454	1,515
未払消費税等	18,444	32,230
前受金	11,095	6,794
預り金	14,696	14,131
賞与引当金	61,056	48,014
ポイント引当金	75,898	61,074
その他	264	1,013
流動負債合計	1,804,923	1,795,971
固定負債		
長期借入金	1,013,834	495,842
退職給付引当金	52,778	55,905
役員退職慰労引当金	22,019	23,099
固定負債合計	1,088,631	574,846
負債合計	2,893,554	2,370,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	261,514	154,222
利益剰余金合計	1,657,214	1,549,922
自己株式	△61,620	△97,452
株主資本合計	2,251,333	2,108,209
純資産合計	2,251,333	2,108,209
負債純資産合計	5,144,887	4,479,028

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,661,965	13,010,085
売上原価		
商品期首たな卸高	2,578,089	2,555,276
当期商品仕入高	※1 12,099,470	※1 10,152,070
合計	14,677,559	12,707,347
商品期末たな卸高	※2 2,555,276	※2 1,885,781
商品売上原価	12,122,283	10,821,565
売上総利益	2,539,682	2,188,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,172	77,673
給料及び賞与	866,358	774,090
福利厚生費	123,453	105,088
賞与引当金繰入額	61,056	48,014
退職給付費用	10,336	10,679
役員退職慰労引当金繰入額	5,217	4,791
広告宣伝費	151,750	131,610
賃借料	412,976	390,555
消耗品費	27,368	16,363
水道光熱費	105,810	102,927
減価償却費	72,419	62,520
支払手数料	105,240	109,750
その他	244,811	244,450
販売費及び一般管理費合計	2,278,971	2,078,516
営業利益	260,710	110,003
営業外収益		
受取利息	270	276
受取配当金	※1 4,000	—
受取手数料	31,016	17,273
受取保険金	2,737	2,591
その他	751	10
営業外収益合計	38,776	20,152
営業外費用		
支払利息	17,022	15,130
シンジケートローン手数料	—	15,000
為替差損	242	899
その他	773	480
営業外費用合計	18,039	31,510
経常利益	281,447	98,645
特別利益		
前期損益修正益	—	6,600
固定資産売却益	76	59
特別利益合計	76	6,659
特別損失		
固定資産除却損	—	367
減損損失	※3 19,639	※3 6,412
関係会社株式評価損	—	56,518
特別損失合計	19,639	63,298
税引前当期純利益	261,884	42,005
法人税、住民税及び事業税	129,837	35,015
法人税等調整額	2,286	2,587
法人税等合計	132,123	37,602
当期純利益	129,761	4,403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
資本剰余金合計		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	258	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△258	—
当期変動額合計	△258	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,864	261,514
当期変動額		
剰余金の配当	△171,370	△111,695
特別償却準備金の取崩	258	—
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	△41,350	△107,291
当期末残高	261,514	154,222
利益剰余金合計		
前期末残高	1,698,822	1,657,214
当期変動額		
剰余金の配当	△171,370	△111,695
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	△41,608	△107,291
当期末残高	1,657,214	1,549,922

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△61,620
当期変動額		
自己株式の取得	△61,620	△35,831
当期変動額合計	△61,620	△35,831
当期末残高	△61,620	△97,452
株主資本合計		
前期末残高	2,354,562	2,251,333
当期変動額		
剰余金の配当	△171,370	△111,695
自己株式の取得	△61,620	△35,831
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	△103,229	△143,123
当期末残高	2,251,333	2,108,209
純資産合計		
前期末残高	2,354,562	2,251,333
当期変動額		
剰余金の配当	△171,370	△111,695
自己株式の取得	△61,620	△35,831
当期純利益	129,761	4,403
当期変動額合計	△103,229	△143,123
当期末残高	2,251,333	2,108,209

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	261,884	42,005
減価償却費	95,813	84,919
減損損失	19,639	6,412
関係会社株式評価損	—	56,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△698	409
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,116	△13,042
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,728	△14,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,127	3,127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,016	1,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,270	△276
支払利息	17,022	15,130
為替差損益(△は益)	△907	△394
売上債権の増減額(△は増加)	△49,596	42,231
未収入金の増減額(△は増加)	△4,760	△1,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,852	669,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△526,422	△215,864
未払金の増減額(△は減少)	△29,644	△10,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,242	13,786
その他	3,077	△9,176
小計	△212,467	669,521
利息及び配当金の受取額	4,270	276
利息の支払額	△17,871	△16,338
法人税等の支払額	△127,047	△93,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,115	559,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,535	△13,884
有形固定資産の売却による収入	320	72
無形固定資産の取得による支出	△11,412	△2,866
差入保証金の差入による支出	△49,249	△4,690
差入保証金の回収による収入	54,503	59,358
保険積立金の積立による支出	△1,456	△1,462
その他	△1,070	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,899	36,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,500	△59,666
自己株式の取得による支出	△61,620	△35,831
配当金の支払額	△170,624	△111,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△357,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	907	394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△411,852	239,507
現金及び現金同等物の期首残高	732,426	320,574
現金及び現金同等物の期末残高	320,574	560,081

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 貯蔵品 同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 買掛金 697,325千円	※1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 買掛金 499,990千円
※2. コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契 約)を締結しております。この契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 1,500,000千円 借入実行残高 150,000千円 借入未実行残高 1,350,000千円	※2. 同左 コミットメントライン総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 借入未実行残高 1,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 4,616,615千円 受取配当金 4,000千円				※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 4,071,460千円			
※2. 商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に8,520千円含まれております。				※2. 商品の期末たな卸高に対して収益性の低下により帳簿価額を切り下げた金額は売上原価に12,271千円含まれております。			
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
コンピュータ プラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗設備	建物 工具器具備品	1,057千円 1,015千円	OAナガシマ 静岡店 (静岡市葵区)	店舗設備	建物 工具器具備品	1,106千円 219千円
コンピュータ プラザZOA 箕面店 (大阪府箕面市)	店舗設備	建物 敷金	4,048千円 10,000千円	e-zoa (静岡県沼津市)	事業用 設備	ソフトウェア	5,086千円
パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗設備	建物 構築物 工具器具備品	1,059千円 951千円 1,506千円	当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。 上記記載の設備は移転により閉鎖が決定した店舗設備又は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（6,412千円）を特別損失に計上しました。 なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。			
当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。 上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（19,639千円）を特別損失に計上しました。 なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式(注)	—	566	—	566
合計	—	566	—	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加566株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	56,545	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,997	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式(注)	566	654	—	1,220
合計	566	654	—	1,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,997	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	55,697	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,362	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 320,574	現金及び預金勘定 560,081
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 320,574	現金及び現金同等物 560,081

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年内 23,293 1年超 194,140 合計 217,434

(有価証券関係)

有価証券

時価のない有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000	43,481

当事業年度において、時価のない有価証券（子会社株式）について、実質価額まで減損処理を実施し、56,518千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 新規デリバティブ取引契約の締結は全て取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、ヘッジ会計が適用されている場合を除き、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 新規デリバティブ取引契約の締結は全て取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、ヘッジ会計が適用されている場合を除き、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1) 退職給付債務	52,778千円	(2) 退職給付引当金	52,778千円	(1) 勤務費用	10,336千円	(2) 退職給付費用	10,336千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,905千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	55,905千円	(2) 退職給付引当金	55,905千円	(1) 勤務費用	10,679千円	(2) 退職給付費用	10,679千円
(1) 退職給付債務	52,778千円																
(2) 退職給付引当金	52,778千円																
(1) 勤務費用	10,336千円																
(2) 退職給付費用	10,336千円																
(1) 退職給付債務	55,905千円																
(2) 退職給付引当金	55,905千円																
(1) 勤務費用	10,679千円																
(2) 退職給付費用	10,679千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	24,727	賞与引当金	19,445
ポイント引当金	30,738	ポイント引当金	24,734
退職給付引当金	21,040	退職給付引当金	22,390
減価償却超過額	13,677	減価償却超過額	4,894
未払事業税	7,402	未払事業税	2,774
役員退職慰労引当金	8,917	役員退職慰労引当金	9,355
その他	14,824	その他	36,790
繰延税金資産小計	121,325	繰延税金資産小計	120,385
評価性引当額	△7,087	評価性引当額	△8,734
繰延税金資産合計	114,238	繰延税金資産合計	111,650
繰延税金負債	—	繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	114,238	繰延税金資産の純額	111,650
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 — 繰延税金資産	77,690千円	流動資産 — 繰延税金資産	60,855千円
固定資産 — 繰延税金資産	36,547千円	固定資産 — 繰延税金資産	50,795千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	45.2%
住民税均等割等	7.7%	評価性引当額の増加額	3.9%
評価性引当額の増加額	2.5%	その他	△0.1%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,300,076	情報機器卸売等販売事業	(被所有)直接41.07	役員2名	商品仕入先	商品仕入	4,536,063	買掛金	697,325

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 17.85	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,543 —	— 差入保証金	— 18,750
主要株主	長嶋しのぶ	—	—	—	(被所有)直接 14.28	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,543 —	— 差入保証金	— 18,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報機器卸売等販売事業	(被所有)直接 42.30	役員 2名	商品仕入先	商品仕入	4,030,070	買掛金	499,972

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 18.54	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,214 —	— 差入保証金	— 15,750
主要株主	長嶋しのぶ	—	—	—	(被所有)直接 14.71	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,214 —	— 差入保証金	— 15,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 100,510円42銭	1株当たり純資産額 96,951円47銭
1株当たり当期純利益金額 5,728円97銭	1株当たり当期純利益金額 198円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	129,761	4,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,761	4,403
期中平均株式数(株)	22,650	22,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン本体系商品	2,261,321	77.2
周辺機器	2,604,251	82.0
DOS/Vパーツ	2,965,790	86.1
ソフト・サブライ	1,516,374	84.6
バイク関連商品	653,295	103.5
サービス&サポート	151,038	122.3
合計	10,152,070	83.9

(注) 1. 商品仕入実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

・当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン本体系商品	2,448,696	85.5
周辺機器	3,007,760	82.2
DOS/Vパーツ	3,420,362	82.6
ソフト・サブライ	2,207,875	82.6
バイク関連商品	942,770	106.1
通信販売	977,154	262.6
サービス&サポート	406,854	82.8
その他(ポイント使用額含む)	△401,389	93.5
合計	13,010,085	88.7

(注) 1. 販売実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

・当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
東北	2	556,639	90.3
関東	4	2,203,945	85.3
東海東部	4	1,308,771	81.5
東海中部	5	2,233,690	91.4
東海西部	4	3,033,073	85.3
北陸	3	1,689,943	83.1
西日本	3	1,006,960	69.3
通販	—	977,060	262.6
合計	25	13,010,085	88.7

(注) 1. 販売実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績の金額は、ポイント使用(売上値引き)を控除しております。